

災害対応の検証について

平成29年4月15日
熊本県 危機管理防災課
課長 間宮 将大

【熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証】

1

検証の概要

- 熊本地震の発災から概ね3カ月間の対応を検証
- 応急対応について「評価できる事項」、「課題」及び「改善の方向性」を整理

検証項目

- 1 初動対応（救助活動、医療救護等）
- 2 被災者の生活の支援
- 3 被災者のすまいの確保
- 4 県内市町村、全国自治体等と連携した取組み
- 5 自助・共助による対応
- 6 施設・設備等の耐災性と復旧対策、業務継続・再開対策
- 7 災害対応を行うための庁内体制

※「熊本地震の概ね3か月間の対応に関する検証報告」（平成29年3月31日公表）
https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_19236.html

【検証項目1 初動対応(救助活動・医療救護等)】

2

●評価できる事項:関係機関と連携した救助活動

- ・迅速な救助活動により約1,700名を救助。
- ・防災駐機場が、応援ヘリ150機の受入れ拠点として機能。



○熊本地震に係る人的被害(H29.4.3現在)

	人数
死者	224人
重傷者	1,128人
軽傷者	1,549人
計	2,901人

○県の被害想定(平成24年度調査)

	人数
死者	960人
重傷者	4,700人
軽傷者	22,700人
計	28,360人

●課題:広域防災拠点施設の被災による機能低下

- ・熊本市東部地域にある複数の広域防災拠点施設(消防学校、グランメッセ熊本等)が被災し、機能低下。
- ・緊急消防援助隊の集結拠点である県消防学校の屋内訓練場が被災し、各県隊がテントで野営。
- ・物資集積拠点(グランメッセ熊本)が被災し、代替施設の確保に苦慮。



●改善の方向性

- ・広域防災活動拠点について、天井や外壁等の非構造部材も含めて耐災性を強化するとともに、県内の分散化、九州各県間の相互利用により、拠点機能の多重化を図る。

【検証項目2 被災者の生活支援(物資支援)】

3

●評価できる事項:国による早期のプッシュ型支援

- ・被災地の要請を待つことなく、国の判断によって、早期に大量の物資が熊本に届けられ、県民の不安解消に寄与(プッシュ型支援)。



【国によるプッシュ・プル型支援の成果】



図1-6. 熊本県の避難者数と食料供給(1日当たり)の推移

●課題:支援物資が滞留し、被災者への配布に時間を要した

- ・物資の仕分け・管理等のノウハウの不足、人員不足等により、発災当初、市町村の物資集積拠点に支援物資が滞留。



●改善の方向性

- ・輸送関係機関等との連携体制整備、マニュアル作成。
- ・物流事業者等に適した物資集積拠点の耐災性の強化と複数選定による多重性の確保を図る。

【検証項目2 被災者の生活支援(避難者対応)】

4

●評価できる事項:NPOや災害ボランティアとの連携

- ・県と県社協、全国災害ボランティアネットワーク(JVOAD)の3者による会議(火の国会議)を定期的に行き、情報共有と連携した被災者支援を実施。
- ・NPO等と連携して、避難所にパーティションや段ボールベッド等を導入したり、指定避難所以外の避難者へ物資を配布したりするなど、避難者のニーズに対応。



火の国会議



パーティションが設置された避難所

●課題:車中泊等への対応が困難

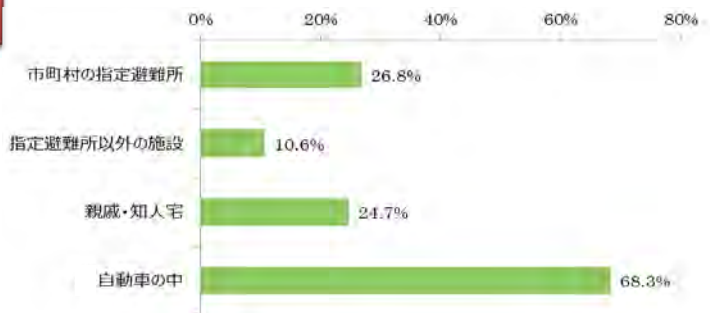
- ・車やテント、自宅軒先等、指定避難所以外に避難した被災者の実態把握が困難であり、支援が不足。



●改善の方向性

- ・自治会や自主防災組織、消防団等と連携した車中泊等の実態把握により、指定避難所以外の避難者へも必要な物資、保健医療サービス、生活再建に関する情報等を提供。

○地震発生後、一度でも避難した場所(N=2,297)



【検証項目3 被災者のすまいの確保】

5

●評価できる事項:痛みを最小化する熊本型応急仮設住宅の実現

- ・県産材を活用した「あたたかさ」と「ゆとり」のある応急仮設住宅の整備(敷地面積及び隣棟間隔を約1.5倍に拡充)。
- ・温かみのある木造の集会所「みんなの家」の整備等コミュニティの形成を促進。
- ・全国初のバリアフリー対応の仮設住宅を建設。



県産材を利用した
木造仮設住宅



交流の場となる
みんなの家



要配慮者に配慮した
手すり付きの浴室

●課題:被災者に寄り添った応急仮設住宅等の提供に課題

- ・住宅内の段差や出入り口の幅等の問題から、車椅子使用者等が入居を断念する事例が発生。
- ・発災直後、みなし仮設住宅の制度が未整備で、提供までに時間を要した。



●改善の方向性

- ・応急仮設住宅の入居者の募集・選定前に、入居者の年齢や生活状況、障がいの程度などの状況を把握。
- ・応急仮設住宅の建設に当たっては、県産材の活用や、高齢者、障がい者等に配慮した仕様(手すり、スロープ、トイレ、浴室等)を作成。
- ・みなし仮設住宅の提供に必要な体制・手続等を定め、平時から不動産関係団体との連携を図る。

【検証項目4 他自治体と連携した取組み】

6

●評価できる事項：県外自治体からの多数の応援職員が災害対応に従事

- 九州地方知事会を窓口とした派遣調整及びカウンターパート方式の導入により、全国自治体から多数の職員を受入れ。
- 東日本大震災や新潟中越沖地震など、大規模災害の対応経験を有する応援職員が、災害対策本部運営や罹災証明書交付等で活躍。



他県から多くの応援職員が支援



災害対応にあたる
応援職員

●課題：県や被災市町村において受援体制が未整備

- 被災市町村において、受援計画が策定されておらず、また、熊本地震発生後も災害対応に追われ、応援職員の必要人数や業務内容等を十分に精査できないまま支援要請に踏み切ったため、現地での人員の過不足が生じた。



●改善の方向性

- 県、市町村等は、非常時優先業務の整理を含む業務継続計画（BCP）を策定。
- 県、市町村は、他の地方自治体等からの応援職員が災害時の応急・復旧業務を円滑に遂行できるよう、国の「災害時受援ガイドライン」等を参考に、受援計画を策定する。

【検証項目5 自助・共助による対応】

7

●評価できる事項：共助による避難者支援

- 普段から自主防災組織や消防団の活動が活発な地域では、住民の相互協力による安否確認や救助活動、住民等による自主的な避難所運営等の共助の取組みが行われた。
- 防災訓練の経験を活かして、安否確認や情報収集、救助活動を実施。



熊本地震における救出箇所
(西原村提供)



訓練の様子 (西原村提供)

●課題：個人の備えや共助による対応が不十分

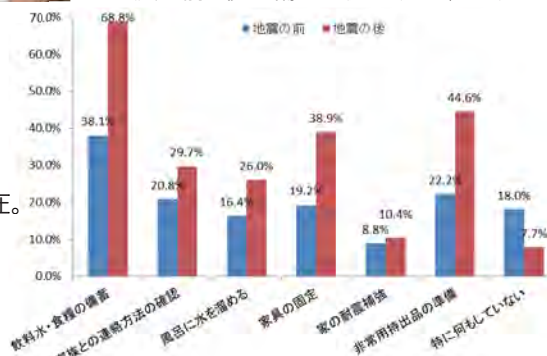
- 個人の備えが不十分。
食料備蓄率 27.5% (全国平均：47.4%)
住宅耐震化率 76.0% (全国平均：82.0%)
- 声掛けや避難誘導、炊出し等の共助の活動ができなかった地域が存在。



●改善の方向性

- 平時から自治会や自主防災組織等における地域活動を通じたコミュニティづくりを進めるとともに、市町村とこれらの組織の連携を強化。
- 防災ハンドブック等を活用した啓発・研修の実施により、県民の防災意識の向上を図る。
(防災ハンドブック：<http://cyber.pref.kumamoto.jp/bousai/handbook/index.html>)

○地震の前と後の備えの状況(N=3,381)



【検証項目6、7 災害対応体制の強化】

●評価できる事項：庁舎の耐震化等が行われた自治体では、熊本地震後も行政機能を維持

- ・庁舎等の耐震化や非常用発電用燃料タンクの増設等、耐災性が強化された自治体では、地震発生後も災害対応等の行政活動に円滑に取り組むことができた。



熊本地震災害対策本部

●課題：庁舎の被災等による行政機能の低下

- ・建物や非構造部材の損壊等により、8市町村において庁舎等が全部又は一部使用困難となり、行政機能が低下。
- ・業務継続計画（BCP）の策定が不十分なため、災害時における継続する業務の整理に時間を要するとともに、所属間の業務量のバラつきが生じた。



被災した庁舎



非構造部材の破損により利用できなくなった庁舎

●改善の方向性

- ・県・市町村庁舎は、災害応急対策及び災害復旧対策など災害対応の重要な拠点となるため、大規模災害においてもその機能を維持されるよう、耐震化や機能強化を図る。
- ・県、市町村等は、大規模災害を想定して、非常時優先業務の整理を含む業務継続計画（BCP）を策定する。

【熊本地震デジタルアーカイブについて】

●課題：過去の地震についての伝承が不十分で地震に対する認識や備えが不足

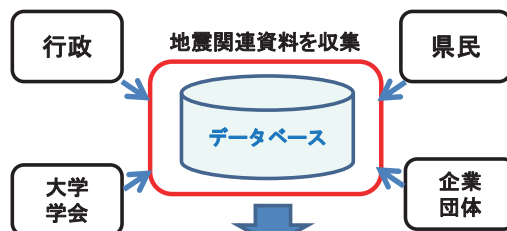


●改善の方向性：デジタルアーカイブ化の推進

- ・熊本地震の経験を今後の災害に活かすため、熊本地震関連の資料を記録・整理・蓄積し後世に遺す取組み。
- ・被害の実情や復旧・復興の姿がわかる写真や映像、記録等の資料を行政機関や大学・学会、企業・団体、県民などから幅広く収集。
- ・収集した資料はデジタル化してデータベース化。専用のウェブサイトで公開。
- ・写真、映像等の提供に御協力をお願いします（問合せ先：熊本県 熊本地震検証室：096-333-2836）。



被害の状況、復興の姿をウェブサイトで公開



スマートフォンやタブレットでも利用可能



熊本地震関連資料を一元化 防災教育への活用や観光振興に寄与